

令和５年度 佐賀市福祉・就労支援運営協議会 会議録

- 1 開催日時 令和５年４月１９日（水） １０時３０分から１１時３０分まで
- 2 開催場所 ほほえみ館４階 趣味の講座室
- 3 出席委員 委員１４名、代理１名
- 4 委員紹介 以下のとおり

会 長

佐賀市保健福祉部長 蘭 英男（欠席のため代理者が出席）

有識者

西九州大学 健康福祉学部 社会福祉学科 准教授 木場 千春

特定非営利活動法人 スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史

佐賀商工会議所 事務局長 八谷 浩司

日本労働組合総連合会佐賀県連合会東部地域協議会 副島 徳子

佐賀労働局

職業安定部 職業安定課長 高橋 達人

職業安定部 職業対策課長 高尾 正昭

佐賀公共職業安定所

所長 寺島 浩代

業務部長 鶴田 祐子

主任就職促進指導官 森 直紀

佐賀市

子育て支援部 こども家庭課長 末次 伊津子

経済部 副部長兼経済政策課長 星下 努

保健福祉部 福祉総務課長 坂井 勝己

保健福祉部 障がい福祉課長 木塚 隆文

保健福祉部 生活福祉課長 伊東 孝治

5 議事

(1) 佐賀市福祉・就労支援事業の令和4年度事業報告について	
事務局	1. えびすワークさがし活動結果の概況【資料2】 ・相談件数 令和4年度は2,216件。うち、新規相談件数が549件、再相談件数が1,667件であった。令和4年度における相談件数は過去5カ年で最も多い。 ・就職件数 令和4年度は245件。うち、生活保護受給者が106件、児童扶養手当受給者が130件、住宅確保給付金の受給者が9件であった。令和元年度以降、児童扶養手当受給者については減少傾向にあり、過去5カ年で最も低くなっている。 年齢別で見ると、全体では40歳代の件数が多い。福祉制度の受給者別では、生活保護受給者は50歳代が、児童扶養手当受給者では40歳代の件数が多い。就職形態別では、生活保護受給者はパートなどの非正規の雇用率が高く、児童扶養手当受給者では、正規雇用の割合が高く3割を超えており、生活保護受給者よりも高い。また、支援した人のうち就職した人の割合は、生活保護受給者で68.8%、児童扶養手当受給者は61.6%となっている。 ・障がい者への支援状況 相談件数は373件、うち就職件数は29件でハローワークの紹介によるものが16件、事業所開拓件数は6件。 ・特定求職者雇用開発助成金の利用実績 令和4年度は、確定値で1件であった。 2. 目標値の達成状況【資料2】 ・生活保護受給者等への就労支援 目標就職率は63.5%であったが、3月末の実績は64.6%である。 ・障がい者への支援状況 各種相談、ハローワークによる紹介就職は目標を達成している。 ・特定求職者雇用開発助成金制度を利用した就職 目標10件に対し、実績は1件にとどまった。
委員	有効求人倍率は1を超えており、就職しやすい環境ではあると思うが就職するまでに時間がかかり、期間が長くなっている方についての現状は。
公共職業安定所	年齢構成等の要因もあり、就職するまでの期間が長くなっている方は増加しており、支援しても就職に結びつかない傾向にある。

委員	支援対象者のうち就職した人はどのような業種に入ったのか、また就職した事業所数等を表示してほしい。
事務局	次年度、業種や事業所数などグラフ等で表示する。
(2) 佐賀市福祉・就労支援事業の令和5年度事業計画(案)について	
事務局	1. 今年度の数値目標【資料4】 ・就職件数の目標については、生活保護受給者、児童扶養手当受給者及び住居確保給付金受給者の支援対象者の64.6%を目標就職率として設定することとし、うち、佐賀公共職業安定所による紹介目標就職率は42%とする。 ・障がい者への就労支援では、各種相談の件数を150件、ハローワークの紹介による就職を15件、求人事業所開拓は10事業所を目標とする。 ・特定求職者開発助成金制度を利用した就職件数の目標は、こちらも前年度と同じく10件を目標とする。 2. 佐賀市生活自立支援センターの数値目標について【資料4】 ・資料【スライドNo.5】に示すとおり。 【相談・支援件数】 新規相談者：520人 支援対象者：360人 (内訳) 自立相談支援：270人 就労準備支援：20人 学習支援：70人 【就職・進学(高校・大学等)等の件数】 就職等：40人 進学等：30人
委員	障がい者の求人事業所開拓について、現状での課題や今後の取り組みは。
公共職業安定所	最近の傾向としては、精神疾患の方が求人に対して非開示(クローズ)での応募が増えてきており、事業所開拓の増加に繋がっていない。今後は障がい者トライアルを活用しながら事業所開拓に繋げていきたい。
委員	・障がい者への就労支援について、各種相談件数が4年度の目標値に対して実績が非常に多くなっているが、5年度の目標値が前年同様となっており、来年度は実態を見極めて目標値を設定してはどうか。 ・特定求職者雇用開発助成金制度について、生活保護受給者の実績が少ないが助成金制度のハードルが高いのか、あるいは事業所が制度を把握していないのか。

公共職業 安定所	生活保護受給者として開示しないケースが多い。助成金制度については、60歳以上や母子家庭、障がい者の方を対象にしたコースもあり、助成金の活用はできている。
採 決	「令和5年度佐賀市福祉・就労支援事業計画」（案）について計画として承認。